HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	杉原 薫著『アジア間貿易の形成と構造』(ミネルヴァ書房,1996年)
Author(s)	渡辺, 純子
Citation	經濟學研究, 47(1), 125-135
Issue Date	1997-06
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/32054
Type	departmental bulletin paper
File Information	47(1)_P125-135.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

経済学研究 47−1
北海道大学 1997.6

≪書　　評≫

杉原　薫著
『アジア間貿易の形成と構造』
（ミネルヴァ書房，1996年）

I

本書は，インド，東南アジア，イギリス，日本を中心に世界経済史的な立場から幅広い研究を行ってきた著者がこれまでの業績を集成したものである。

本書の課題は，「アジア間貿易（intra-Asian trade）の分析を通じて，19世紀後半のウェスタン・インパクトがもたらした市場機会に，どのようにアジア諸地域が反応し，工業化を内に含む独自の国際分業体制をつくりだすにいたったかを明らかにすること」(p.1) であり，結論として，「アジアでは欧米との貿易の成長率よりもはるかに高いスピードでアジア地域内部の貿易（アジア間貿易）が成長し」「アジアが地域全体として欧米を中心とする世界システムから相対的自立性を獲得していった」(p.1) ことが主張されている。

本書の特徴は，第一に，内外の膨大な資料や貿易統計を駆使したオリジナルなデータが数多く提供され，緻密な実証分析がなされている点にある。また第二には，著者の意図が「従来の研究史に広範にみられる一国史的な見方や西洋中心史観の相対化」(p.1) に及んでおり，「非ヨーロッパ世界に属するアジアの相対的自立性とその発展の正当な評価」(p.9 注(3)) が強く訴えられている点にある。つまり著者は，19世紀後半以降のアジアの経済発展について新たな歴史解釈を提示しようとしているのであり，その意味で，本書は極めて「問題提起的」(p.1) であるといえよう。

評者が本書の書評を思い立った経緯について一言ふれておきたい。評者はかつて第二次大戦期から戦後にかけての日本経済と東アジアをテーマとする共同研究に参加し，戦後の日本綿業の復興過程をアジアをめぐる国際環境に着目しつつ考察した。またその際には，戦前にさかのぼった説明も若干試みた[1)]。

そこでの評者の問題意識は，綿業という一つの産業をめぐって，戦前のアジアにおいて何故あれほどまでに激しい葛藤・紛争が存在したのか，戦後のアジアの経済発展はこの問題を解決し得たのか，ということであった。拙稿においてその解答を見い出したとは言い難いが，いずれにしても，戦前から戦後復興期にかけての日本はアジアの中でも特殊な位置にあり，それが日本の産業発展のあり方を規定していたこと，そしてそのことを他のアジア諸国との関係を視野に入れた歴史的具体性の中で解き明かすことが重要課題であるという考えを強くもつにいたった。この拙稿では，紙幅の制約や評者の力量の限界から杉原氏のかつての研究成果を的確に位置づけることができなかった。しかし同氏の研究成果の集成である本書は，まさに日本の産業発展のあり方をアジアという文脈の中で具体的に解明するということはどういうことかを，改めて評者に学ばせてくれるものであった。それゆえ，評者は，今後自分なりの研究を進めていく上での一つの覚書として，本書評に取り組みたいと希望している。

なお，本書評は，1996年12月21日に北海道大学で開催された同書の合評会における評者の報告と会場での議論をもとにしている。また，当日合評会に参加できなかった諸先生からも数々の有益な助言をいただいた。それらのことに感謝の意を表するとともに，文責はあくまでも評者にあることをお断りしておきたい。

1）渡辺純子「綿業」（長岡新吉・西川博史編著『日本経済と東アジア』ミネルヴァ書房，1995年，所収）。

Ⅱ

本書の構成は次のとおりである。

序章　本書の課題と構成
第Ⅰ編　アジア間貿易の基本問題
第1章　アジア間貿易の形成と構造
　—1880〜1913年—
補論1　書評・石井寛治・関口尚志編『世界市場と幕末開港』
第2章　19世紀後半のアヘン貿易
第3章　東南アジア第一次産品輸出経済の構造
　—1880〜1913年—
第4章　両大戦間期のアジア間貿易
第Ⅱ編　インド貿易の発展と日本の工業品輸出
第5章　1870〜1913年におけるインドの輸出貿易
第6章　第一次大戦前のアジアにおけるインド貿易の役割
第7章　第一次大戦前のインド市場における日本製綿メリヤス製品の浸透
第8章　明治日本の産業政策と情報のインフラストラクチャー
第Ⅲ編　アジアにおける近代的労働力の形成
第9章　インド人移民とプランテーション経済—19世紀末〜第一次大戦期の東南・南アジアを中心に—
補論2　世界資本主義とインド人移民
補論3　周辺部労働力の供給メカニズムについて
第10章　華僑の移民ネットワークと東南アジア経済
　—19世紀末〜1930年代を中心に—
第11章　インド近代綿業労働者の労働＝生活過程
　—20世紀初頭における日本との対比—
第12章　日本における近代的労働＝生活過程像の成立—宇野利右衛門と工業教育会の思想—
補論4　日本的労務管理のアジア的展開
終章　総括と展望

本書の大半は著者の既発表論文が基礎にされており，それらを改めて体系的に再構成するという体裁はとられていない。そのため，説明が前後したり分散したりしており，因果関係を正確に理解することが難しく，若干読みづらくはあった。しかしながら，多数の国々にまたがる複雑な貿易連関とその発展プロセス，多岐にわたる豊富な論点を体系的に再構成して叙述する作業は至難であるともいえよう。そういった点を考慮するならば，各章を読み進めるにしたがって理解が深まる格好にもなっている本書の構成は，かえって読者に対して親切であるのかもしれない。

しかし以下では，各章を通読した上で評者なりに解釈した本書の内容を，章の枠を取りはずして独自に要約することを試みてみよう。本書の内容に関する評者の感想は，Ⅲでまとめて述べることにする。

対象とされている時期は，主として(1)19世紀末から第一次大戦前まで（1880〜1913年），(2)第一次大戦中から1930年代末葉までの両大戦間期（1914〜1939年），に大別され，アジア間貿易とアジア国際分業体制は，(1)（とくに20世紀初頭以降）で形成され，(2)で確立・展開するとされる。このほか，1930年代のブロック化に関する著者の見解がまとまって述べられ（(2)-補論とする），(3)「第二次大戦後の展開のスケッチ」が「あくまでデッサンであって，本格的な枠組の構築は今後の課題」(p.379)という留保条件つきながらも示されている。以下では，この時期区分に従ってまとめる。

「アジア間貿易」の基本的な定義は，インド（ビルマを除く英領インド），東南アジア（主として，英領ビルマ，シャム，海峡植民地，マラヤ，仏領インドシナ，蘭領東インド），中国（香港を含む），日本（本土のみ）の4主要地域間の貿易，および4主要地域とその他のアジア地域との貿易の合計である（pp.1,17-18,99.参照）。ただし(2)では，部分的に円ブロック内貿易（とくに日本・朝鮮・台湾間の貿易）がクローズ・アップされ，(3)では，日本，ＮＩＥＳ（香港，韓国，シンガポール，台湾），ＡＳＥＡＮ（インドネシア，マレーシア，フィリピン，タイ），中国の4地域間の貿易が対象とされており，時期によって定義は多少異なっている。

(1)19世紀後半〜第一次大戦前（1880〜1913年）

イギリスの産業革命に端を発する資本主義の世界的展開は，19世紀以降，アジアの諸地域を次第にそ

の中に巻き込んでいった。インドはイギリスからの綿製品流入を通じて直接的に，中国は英印中間の三角貿易の一環としてのアヘン貿易を通じて間接的に，それぞれ世界市場に統合された。やがては東南アジアや日本も急速にそこに組み込まれていくことになる。

1880年代には，印中間のアヘン貿易という単純な環節で存在していたアジア間貿易は，1890年代から20世紀初頭になると，インドから中国への綿糸輸出の増大とアヘン輸出の縮小，中国でのアヘンの輸入代替とインド綿糸流入に対応した手紡から手織への転換，日本での綿業を基軸とする工業化と日本製綿糸布の対中国輸出の開始，インド棉花の対日輸出，印・日綿糸を原料とするアジア製綿布の対東南アジア輸出，アジア各地域における東南アジアからの米・砂糖輸入，等々―へと複雑化した。このように，アジア間貿易の内容の半分近くが綿業に関わるものとなり（「綿業基軸体制」の成立），印・中・日と東南アジアとの「綿米交換体制」[2]ともいうべき産地特化も含めて，アジア内において国際分業体制が形成された[3]。

この「綿業基軸体制」の中核をなしたのは，インド棉花生産―印・日紡績業―中国手織生産―アジア型織布消費という連関であった。「長繊維棉花―細糸―薄地布」を軸とするイギリス型「綿体系」（およびそれを基礎とする世界綿「市場圏」）とは別に，アジアには伝統的に「短繊維棉花―太糸―厚地布」を軸とする東アジア型「綿体系」（およびそれを基礎とする「東アジア型市場圏」）が存在した（インドでは両者が混在）。このようなアジアの伝統的な「物産複合」は決して単純に西洋化されることなく，伝統的な消費構造に適応したアジア型近代商品として市場を開拓し，欧米綿製品のアジア市場への圧倒的な浸透を困難にした。「物産複合」の存在は，アジア内において独自の近代的商品連鎖をつくりだす根拠となったのである[4]。ここに，日本製品がアジア（とくに東アジア）の大衆市場をめざして浸透する条件が形成されたといえる。そして，この連関を最終的につないだのが，東南アジアにおける「最終需要連関効果」であった。対欧米第一次産品輸出経済の発展による労働者・農民の購買力の増加は，アジア製綿布のほか，東南アジア内で生産された生活必需物資（米や魚，ジャワ糖など―アジア型「食体系」―）にも向かい，アジア製品の圧倒的部分がアジア内部（とくに東南アジア）に落ちる仕掛けがつくられたのである。

このようなアジアに共通する「物産複合」，さらには華僑・印僑など伝統的なアジア人商人－彼らもまた，近代的な規範と行動様式を身につけ，近代において新たな役割を担うようになる。また，日本はこの華僑・印僑の通商網を利用してアジア市場に参入するのである。－のネットワークを含めた生産・流通・消費におけるアジア的特質が，「ウェスタン・インパクト」に対するある種の非関税障壁の役割を果たし，アジア間貿易が一つの構造的連関を持ちつつ欧米の前に立ち現れる基礎となったのである。東南アジアの「最終需要連関効果」が対欧米第一次産品輸出に依存したという点では，それは欧米に対する「従属性」を体現していたが，綿業と第一次産品の貿易を軸とする「工業化型貿易」が，消費構造の変革をともないながらも，バイカルチュラルな質をもって非西洋＝アジアにおいて成立したという点では，「自立性」獲得，「アジアの近代化」達成の重要な指標であったといえよう。

2）村上勝彦「植民地」（大石嘉一郎編『日本産業革命の研究（下）』東京大学出版会，1975年，所収）での用語。上記文献は，杉原氏自身が該当箇所の注で引用しているが，本書評の読者の便宜上，ここにも掲げておく。以下の注4）5）6）7）も同様の趣旨にもとづく。

3）なお，杉原氏は，「綿業基軸体制」という用語を「綿米交換体制」も含めた広義で用いることもある。例えば，p.7を参照。

4）「東アジア型『綿体系』」および「物産複合」という発想は，「川勝平太氏の業績に刺激されたものである」（pp.379-380.）。ただし，それらの具体的な実証分析への適用にあたって，杉原氏が必ずしも川勝氏と見解を同じにしているわけではないことは，後にふれるとおりである。ここでいう川勝氏の業績とは，例えば以下の論稿を指す。川勝平太「明治前期における内外綿関係品の品質」（『早稲田政治経済学雑誌』250・251合併号，1977年7月），同「アジア木綿市場の構造と展開」（『社会経済史学』51巻1号，1985年6月），同「日本産業革命のアジア史的位置―綿業を事例とした覚え書き―」（『早稲田政治経済学雑誌』297・298合併号，1989年4月）。

「工業化型貿易」の成立は，同時に，アジアの各地域において直接的生産者を近代的労働者に変え，彼らを資本主義的商品経済の中に包摂していくことを意味していた。このプロセスは，日本・中国においては工業型（＝自立的蓄積），東南アジアにおいてはプランテーション・鉱山型（＝従属的蓄積），インドにおいては両コースの併存型として進展した。ただし強調されるべき点は，インドの対中国綿糸輸出の急増に対応した中国手織生産の拡大の例にみられるように，アジアの世界市場への統合がアジアの工業化を介して実現されたということである。また，南インド農村出身の出稼ぎ労働者や華僑・印僑などの「アジア間移民」も大量に存在しており，「物産複合」と同様に，労働力市場においてもいわばアジア市場とでもいうべき独自の市場圏がみられたことが注目される。

以上のように形成されたアジア間貿易を，世界資本主義論的な観点から，対欧米貿易との関連で総括しておこう。

S.B.ソールは，第一次大戦前における世界貿易の著しい発展のメカニズムをイギリスを中心とする多角的貿易決済構造の形成過程として描き，その中でインドをイギリス，北アメリカ，工業ヨーロッパと並ぶ決済構造の一つの環として位置づけた[5]。このソール・モデルを前提とした上で，インドの貿易が対欧米貿易およびアジア間貿易に果たした役割について敷衍しよう。

植民地インドに対して，イギリスが綿製品をはじめとする多くの輸出品の捌け口を見出し，さらに「本国費」を含む貿易外収支黒字をつけ加えていたことは，従来のイギリス帝国経済史研究において言及されてきたとおりである。しかしここで着目すべきことは，インドが，恒常的な対英赤字を相殺するためにイギリス以外の国に対する輸出貿易を急速に発展させたという事実である。その貿易構造の一つの側面は，欧米・日本との貿易における第一次産品（ジュート製品などの半加工品も含む）輸出・工業品輸入というパターンの維持であり，世界経済への統合という視角からみる限りは，第一次産品の輸出を欧米からのインパクトに対する基本的な対応形態とする経済構造を発展させたといわねばならない。しかし，もう一つの側面として，対アジア貿易においては，工業品（綿製品・ジュート製品）輸出・第一次産品輸入という新しいパターンをもつにいたっていた。つまり，インドは，「発展途上国型貿易構造」と「先進国型貿易構造」という二層の構造をもつ「中進国的役割」を担っていたといえる。そして，インドは，アジアにおける対欧米貿易の中心であっただけではなく，アジア間貿易の中心に位置しており，（日本を除く）アジアが全体として第一次産品供給地域として世界市場に統合されていくのを，決済構造の面から促進するという位置にあったのである。

インドと同様にアジアの中では比較的工業化が進行していた日本も，上述のようなインドと同型の貿易構造を発展させていた。そのため，東南アジアは，世界およびアジア内部の国際分業体制の最底辺に位置づけられ，「二層の周辺部化」を余儀なくされた。ただし後に，印日間の競争の結果として，インドがアジア内においても先進国型貿易構造を維持することができず，日本への棉花輸出を軸とする発展途上国型貿易を発展させるにいたったことは，(2)にみるとおりである。

(2)両大戦間期（1914〜1939年）

アジア間貿易は，両大戦間期においても，基本的には綿業を基軸とする戦前型のアジア国際分業体制を維持しつつ展開した。しかし，この間とくに東アジアが躍進し，中国がインドに代わって日本に続く第二の工業国へと成長する一方，東南・南アジアでは自立的発展が妨げられ従属的蓄積が進行するという傾向がみられた。

中国では，上海を中心に近代紡績業が発達し，1920年代には国内市場において印・日綿糸布を駆逐した。30年代になると内陸部の民族紡や華北都市部の在華紡も成長し，東南アジア市場に製品輸出を試

5）Saul,S.B.,Studies in British Overseas Trade,1870-1914, Liverpool, 1960.（邦訳は，堀晋作・西村閑也訳『世界貿易の構造とイギリス経済』法政大学出版局，1974年と，久保田英夫訳『イギリス海外貿易の研究』文眞堂，1980年の2つがある。）

みるようになる。このような中国綿業の躍進は，日本綿製品の輸出先を中国市場向け中心から東南・南アジアを含むアジア全域へと向かわせる大きな要因となった。中国における綿製品の輸入代替工業化は，東アジアにおける綿業関連貿易の「高度化」（綿糸から綿布へ，生地綿布から加工綿布へ，綿布から綿メリヤス製品のような雑貨へ）を促進し，日中綿業の雁行的発展という現象を生起させた。ここにおいて，「綿業基軸体制」は，「印・中（およびアメリカ）棉花生産—日・中紡績業—日・中綿織物業—アジア域内消費」（およびその内部における商品構成の「高度化」）という新たな連関に変化した。しかし，このことは，アジア市場の世界市場への同質化（川勝平太氏の言うように日英綿製品の品質の類似による日英の直接的競合という事態など）をただちに意味するわけではなく，日本における紡織機械の発達やアジア型近代商品の開発を基礎とする，アジア型商品連鎖の「近代化」，としてとらえることができよう。つまり，アジアの商品複合としてのまとまりと欧米に対する相対的自立性は，両大戦間期にいたっても，なお存続していたといえるのである。

そして，中国の工業化は，日本の産業構造全体の「高度化」をも促した。そのことは，一国モデルとしての雁行形態論に加え，発展段階の異なる国々が雁行的に発展していく「雁行形態論のバリエーション」としてとらえることができるであろう[6]。しかし，アジア間貿易の成長が全体としてこのような雁行的発展を体現していたわけではなかった。この時期に，東アジア圏の貿易構造が欧米依存から自立化する傾向を示したのに対し，東南・南アジア圏のそれは欧米依存の性格を維持する傾向にあった。そこでは工業化はさほど進展せず，基本的には域外への第一次産品輸出に依存する従属的蓄積のパターンが維持されたのである。

例えば，欧米での自動車工業の発展はゴムなどの資源の需要を高め，それがプランテーション経済の発展のエンジンともなったが，それによる「最終需要連関効果」の維持は，日本綿製品・雑貨等の東南・南アジアへの大量流入を保証するものともなっていた。つまりは，「東南・南アジアの対欧米第一次産品輸出→欧米植民地支配下の工業発展の停滞→日本の対東南・南アジア工業品輸出→日本・東アジアの工業化」という連関が維持されたのである。換言すれば，東アジア圏と東南・南アジア圏との分業関係は，雁行的発展ではなく，工業力の格差を拡大する方向に向かって発展したのである。

元来，アジア国際分業体制の展開は，その内部に「アジア間競争」ともいうべきダイナミズムを有していた。それは(1)の時期においては，19世紀末のアヘン貿易を介した印中間競争や19世紀末から20世紀初頭にかけての中国綿糸市場における印日間競争など主として製品市場における競合として現れていたが，両大戦間期においては，日本・中国の躍進とインドの停滞というように，まさに一国の工業化の帰趨を決する国と国との競争—そしてインドの敗退—にまで拡張されて現れたのである。

もとより，両大戦間期における東アジアの工業化は第一次大戦前型のアジア国際分業体制を発展させるものであり，アジア市場の物産複合（商品複合）としてのまとまりの喪失を意味するものではなかった。それゆえ，アジアの商品複合の「高度化」，多様化は，一般的にはむしろ両経済圏の間の貿易の可能性を増したはずである。にもかかわらず，なぜ全面的な雁行的発展が生じなかったのか。

これを決定づけた要因としては，いくつかのことが指摘できるであろう。

第一には，「帝国主義の世界体制」（欧米列強を中心とし，日本帝国主義をそこに含むところの帝国主義的国際秩序）という大局的・客観的問題がある。一般に，欧米のアジアにおける影響力が減退した第一次大戦後の状況においても，すでにほとんどが欧米の植民地になっていた東南・南アジア圏では，欧米はある程度その権益の維持に成功した反面，相対

6）赤松要氏による定式化を杉原氏が援用。雁行形態論については，Akamatsu, K., A Historical Pattern of Economic Growth in Developing Countries, Developing Economies, Preliminary Issue 1, March-August 1962（小島清編『学問遍路』（赤松要先生追悼論集）世界経済研究協会，1970年，所収）を参照。

的に独立性の強かった東アジア圏（日本，および関税自主権を与えられた中国）では工業化を追認する結果となった。つまり，「帝国主義の世界体制」は，事実上後者に有利に作用したといえる。

例えば，インドの関税・通貨政策は，本国イギリスの都合に合わせて決定されていた。第一次大戦前の1893年におけるインドのアジア銀利用圏からの離脱と金為替本位制への移行は，中国綿糸市場における日本の勝利を方向づけた重大な決定であったが，それはインド統治に関するシティー金融資本の利害（ルピー為替相場の安定とそれにもとづく財政均衡の達成，あるいは投資および利子・本国費支払いの円滑化）を反映していた。また，両大戦間期を通じて，東南・南アジアの植民地の多くの通貨が本国（とくにイギリス）の通貨の価値の変動に追随を強いられたのに対し，日本（および円ブロック）と中国の通貨の動きは連動し，ともに東アジア「切り下げ圏」をつくりだしたという対照が注目される。この結果，日本は欧米から輸入していた機械類などの輸入代替の条件を確保するとともに，工業品の東南・南アジアへの輸出が容易になった。中国にとっても，東南・南アジア諸国に対してその通貨価値が相対的に切り下がったことは，アジアにおける国際競争力の維持を可能にした重要な要因であった。さらに，東南・南アジア諸国の関税政策には，ブロック化の傾向が顕著になる1930年代においてさえ限界があり，それは通貨価値の動きの分裂がもたらしたアジア国際分業体制の偏りをむしろ固定化ないしは助長する方向に作用したのである。

第一の問題とも関連するが，第二には，政府の役割の違いがある。上述のように国際経済環境は日本や中国に相対的に有利な条件を与えていたにせよ，両国が実際にアジア市場に食い込み，アジア間貿易においてイニシャティブを発揮するようになるまでには，政府のバック・アップや官民一体となった通商ネットワーク・情報のインフラストラクチャーの形成が重要であった。日本政府の産業政策や各種の輸出振興策は，嗜好，風習，取引慣行といったさまざまな情報の収集やリスクの認定など広義の取引コストを担い，商社や企業とのリスク・シェアリングに成功した。

また，中国政府も，両大戦間期に本格的な工業化政策をとりはじめていた。その産業政策の構想は，発明の奨励，貿易の振興，商工業用金融機関の設立，商工業者団体の組織と改善，労資関係の調節などを含む体系的なものであった。他方，インドにおけるイギリス植民地政府のとりうる産業政策には限界があった。日本・中国のような工業化への意志をもつ政府とそうではない植民地政府の違いが，ここに現われたのである。

第三には，「労働力商品の質」の問題をとりあげることができよう。一般に，欧米で支配的であった社会原理はアジアではただちに根づくことはなく，労働力の商品化はまずアジアの伝統的な社会原理を利用して行われた。アジアの伝統的な社会原理は，多くの場合，適度な規律と勤労意欲を備えた労働者を生み出すだけの柔軟さと組織原理を内包しており，他の非白人労働力に比べて競争力を有していた。しかし，インドのカースト制度，中国の血縁・同郷性による結合，日本のイエ制度・忠誠心などの伝統的社会原理が，近代工場や大組織に導入された場合の経済的利用可能性を比較するならば，全体として，日本を中心とする東アジアに優位性があったといえる。

(2)−補論：1930年代のブロック化について。

従来流布してきた「ブロック化＝世界貿易の崩壊」論とは異なり，1930年代のアジア間貿易（とくに東南・南アジア圏における貿易）は，自由貿易体制の枠組を基本的に維持していた。言い換えれば，東南・南アジアにおけるブロック化は，帝国主義列強のシェア争いをめぐる線引きを行っただけで，アジア国際分業体制そのものを否定するものではなかった。欧米の工業の利害や植民地の民族工業の利害よりも，むしろ第一次産品輸出経済を発展させ，貿易の相互利益を追求しようというアジア国際分業体制の論理が貫徹したのである。その背景として，ブロック化には，宗主国との連結を強く主張する日米型と自由貿易帝国主義とでもいうべき英蘭型の二者があり，この時期の東南・南アジア圏では後者が主流を占めたことを指摘すべきであろう。

日本帝国主義の場合も，名和三環節論[7]が定式化したような固定的な帝国ブロックを前提としたアジア侵略・対欧米従属という側面のみを有していたわけではない。つまり，日本もまた，自由貿易にもとづく国際経済協調をある程度追求しようとしていたのであり（円為替圏維持の構想等），その意味では，「自由貿易帝国主義」—とはいえ欧米の主導する国際秩序に依存するマイナーな帝国主義—であったということができる。しかし，現実には，日本は自らの植民地に対してはブロック化を押しつけ権益を確保する一方で，中国，東南・南アジアへの輸出も維持したという意味で欧米の植民地への「一方的乗り入れ」を実現したのである。

そして，この時期に漸く増大しつつあった日本の重化学工業品の輸出は，欧米・宗主国の圧倒的優位が持続していた東南・南アジアにおいては国際競争力をもたず，その大半が植民地圏（朝鮮，台湾，関東州）および中国（満州をのぞく）に向けられた。これをうけて東アジア域内貿易は成長したものの，綿製品輸出の場合とは大きく異なり，日本の重化学工業品輸出はアジア間貿易としての拡がりをもつことができなかった。他方，原料・資源については，満州がそれらの供給基地として十分機能するにいたらなかったため，日本の円ブロック以外からの原料・資源輸入の必要性は増大し，東南アジアへの依存度が高まった。以上の結果として，日本の工業化は，東アジア圏と東南・南アジア圏の分裂傾向を固定化する方向に作用したといえる。

さらに，東アジア圏内部の綿業をめぐる主導権争いは，米棉種棉花の確保を経済的動機とする日本の北支進出と1937年日中戦争勃発の，最大の経済的背景となった。名和三環節論が剔抉したように，日本は繊維原料と重化学工業用原料の多くを欧米経済圏に依存しており，急速な重化学工業化を実現しつつ同時にアウタルキーを構想することは事実上不可能であったのである。

要するに，アジア国際分業体制は，市場面でも資源確保の点でも日本の重化学工業の発展に国際的基盤を与えるものとはならなかった。日本の植民地に対するブロック化がアジア間貿易の自然な発展を阻害する方向に作用し，アジア間競争のダイナミズムを維持するのに障害となったことは明らかである。

7）名和統一『日本紡績業と原棉問題研究』，大同書院，1937年参照。

(3)「第二次大戦後の展開のスケッチ」

アジア間貿易の基本構造は，第二次大戦中から戦争終結直後までの間も，決定的に崩れることはなかった。戦前の構造が最終的に崩壊したのは，戦後のアジア諸国における社会主義・反植民地主義・ナショナリズムの浸透が「強制された自由貿易」を支える政治秩序をつき崩し，かつ，いくつかの国々が自由貿易圏から撤退したためであった。しかし現時点からみれば，それは，戦前以来培われてきたアジア間貿易のダイナミズムを否定し，アジアの人口の大部分を貿易の相互利益から隔離するものであった。

他方，「開放経済」圏に残った諸国は，アメリカやイギリスの支配・影響の下で，輸出志向工業化戦略あるいは輸入代替工業化戦略に基いた経済発展の途をたどった。日本を中心に，NIES，ASEAN間の国際分業が発展し，1960年代までに「戦後のアジア間貿易の小規模な復活」がみられた。1970年代以降になると，それら3地域間の経済成長率が世界の経済成長率よりも高いことが常態化した。また，70年代以降中国が，そして80年代末になってインドが，徐々にではあるが新しいアジア間貿易との関係を深めはじめた。80年代後半以降には，日本の対アジア海外投資を含め，日本・ＮＩＥＳ・ASEAN・中国の順序での技術格差をともないながらの同時進行的発展と相互依存関係の緊密化が進展した。90年までには戦前の絶頂期にみられたアジア経済の地域ダイナミズムが，ほぼ完全に復活したのである。

アジアの物産複合（最終消費需要）は，戦後の技術革新や産業構造の高度化という条件下においても，完全に西洋化されたわけではない。むしろ，アジアの需要に影響を受けて開発された商品（カップ・ヌードル，漢字ソフト，ファックス等々）が，アジアの新しい分業を誘発するとともに，逆に欧米のメーカーに対して彼らの文化的バイヤスの相対化を迫るような力をもつようになった。アジア間貿易は，近代世

界システムにおける相対的自立性を再び高めただけではなく，戦前に比べて地域的なものから普遍的なものへと一歩近づき，これまでアジア間貿易を支えてきた制度的枠組の自立化の方向性の検討を迫るようにさえなったのである。

Ⅲ

これまで述べてきた概要からもわかるように，本書の主張は明快である。とはいえ，私見では，課題と結論という枠をこえて本書の分析結果からさらに示唆されうるであろう問題に関しては，必ずしも明示的ではないように思われる。そのため，著者のメッセージは，読者により異なって受け取られる余地を残しているといえる。

例えば，本書の内容を近年のアジアの経済発展に引きつけて検討することは可能であろう。しかしその場合には，第二次大戦前についての著者の分析のうち何が重点となるのか，―アジアが戦前来成長し続けていたという事実発見が重要であるのか，戦後のアジアの経済発展は戦前から準備されていたというのか，「物産複合」が戦後も形を変えて存続したことに意味があるのか，あるいは世界貿易における相互依存関係，とくにアジア内でのそれがともかくも重要であるのか―等々，考えをめぐらさざるを得ない。そして，このような戦後へのつながりを重視する発想だけでは，戦前についての著者の周到な分析が正当に評価されないおそれがあるように思われる。

また，例えば，日本と他のアジア諸国の同時的成長を著者が過度に強調しているとみなすならば，本書は，戦前日本が近隣アジア諸国に行った悪業を免罪する役割を果たしているかのようにさえ受け取られかねないであろう。

以下では，評者なりに解釈した本書の意義について2点にわたって整理し，それに付随する疑問点をいくつか提出してみたい。

(1)世界システム論的視角について。

著者も言及しているように，本書の構想や方法は従属理論・世界システム論の影響を受けている。例えば，以下のような概念装置が暗黙の前提とされているように思われる。①（「不等価交換」論をも想起させるような）第一次産品輸出と工業品輸入という「従属的関係」，②世界経済を「中核」「周辺」「半周辺」という三層構造でとらえ，とりわけ「半周辺」（ここでは，日本・インド・中国）の位置・役割を重視すること，③世界システムにおいては，すべての国家が同時に発展することは不可能であり，上昇するいくつかの国々は衰退する他の国々を犠牲にしている，世界経済の作用によって格差はますます拡がりつつある，という構図。ただし，著者の関心は「先進国と低開発地域への両極分解の傾向にあるのではな」い（p.9.注(3)）。この構図は，「半周辺」3国の分析に生かされていると考えられる。④著者の強調する「一国史的な見方や西洋中心史観の相対化」。ウォーラステイン流にいえば，「発展主義的パースペクティブ」を相対化し，「世界システム的パースペクティブ」に立脚すること，等々である。

①に関しては，著者は「従属的関係」ということよりもむしろ「貿易の相互利益の追求」，自由貿易の下における東南・南アジアの農民自身の「自由な選択」・「判断」という契機の方を重視しているのかもしれない。つまり，著者の説明によれば，東南アジアの農民が綿糸布の生産に従事せず稲作に特化し余剰米との交換によって綿布その他の消費財を得ていたのは，自給的農業の形態を変えて多様な生産に従事するよりも稲作に特化する方がより大きな所得が得られるからである。また，（そのような）「比較優位の一般理論によってというよりも，もう一歩生産過程に足を踏み込んだリカード的な比較生産費説で説明できそうな局面をも含んでいる」。すなわち，東南アジアにおいては，「外部市場向け生産」セクターと「自給的生産」セクターとが「接合」しており，労働力の再生産費を負担しない形での追加労働力の引き出しが後者から前者へと行われ（＝「接合ゲイン），これを基礎にして「外部市場向け生産」セクターが発展し、「交換」の利益を得ることが可能となったのである。「実際に農民が獲得したものは，総労働量の増加に比べれば微々たるものだったかもしれ」ず，「その意味では」「『二層の周辺部化』が『余剰の移転』ないし『富の流出』という側面を兼ね備えていたこ

とは否定すべくもない」。つまり，「こうした『交換』が東南アジアの農民の側からみて公正に機能していたというつもりはない」―としても，である（以上，pp.84-90. インドについての言及は，p.132,182などを参照）。

理論的な整理として，いくぶん錯綜しているようにも思えるが，仮にこれらの説明が正しいとしよう。その上で問題となるのは，こうしたスタティックな観察が，東南・南アジアにおける従属的蓄積の進行というダイナミックな事態との関連でどのように説明され得るのか，ということである。著者は（両大戦間期における）（アジア）「国際分業体制の展開は，競争や技術移転を通じて地域経済全体を刺激するとともに，域内の多くの国を第一次産品輸出経済に特化させ，工業化を困難にしたという，正負両面をもっている」（pp.2-3.）と指摘しているが，このことは自由貿易に関する理論的説明から導出されるのであろうか。それとも，「自由貿易の制度的枠組」に立った「貿易の相互利益」の追求は，あくまでも「強制された自由貿易」にすぎず，「帝国主義的国際秩序」という政治的状況下においてはそれは利益・不利益どちらにも転じうる「両刃の剣」であったということであろうか。

①に関しては以上のような疑問を抱いたが，②③④は評者の考える本書の意義と深く関わっている。

終章（p.379）において著者は，「本書の主たる目標の一つは，いわば貿易構造上の分類概念に過ぎないアジア間貿易なる用語を，一つの歴史概念として提出することにあった」と述べている。それに続く説明は，「本書が漠然と前提してきた一つの基準は，物産複合，あるいはそれにもとづく商品複合としての地域的なまとまりである」とされている。

しかしながら，世界システム論的な壮大なパースペクティブをもつ本書の分析視角からは，さらに積極的な意義づけが可能であるように思われる。従来の通説において言われてきたように，日本は戦前アジアの中で（唯一）近代化を達成し，欧米に比肩しうる経済発展を成し遂げた国であったが，世界経済を主導するような先進国（大国）にはなれなかった。本書においても，日本は20世紀初頭以降アジアの中で頭角を現わす国として描かれているが，大国としては位置づけられていない。けれども，「アジア間貿易」という「歴史概念」は，日本，インド，中国，それぞれ一国レベルでは世界経済における決定要因となりえなかったものの，アジアという地域全体としては世界経済の帰趨を左右する一要因ともなり得た，ということを示唆しているように思われる。「アジア間貿易という一国分析を越えた問題の立て方を何らかの意味で承認」（p.379）する意義はまさにここに存在する，と評者には思われるのである。「物産複合」は，あくまでもアジアの「綿業基軸体制」を成立させた根拠の一つとして位置づけるにとどめる方がよいのではないだろうか。

本書の分析のさらに優れている点は，上述のようにひとたび国家の枠を取りはずし「アジア間貿易」という地域間貿易のディメンションを設定しながらも，最終的には，世界システム論がしばしば問題とする「国民的発展」のあり方を議論していることである。つまり，インド，日本，中国が同様に「半周辺」に位置しながらも，インドが肝心な局面で植民地体制の足枷から抜け出せなかったのに対し，日本（および中国）はいわばそれを踏台としてのし上がったということである。このように「アジア間貿易」という地域概念と一国史的な枠組みとをクロス・オーバーさせた本書の分析方法は，見事であると思われる。

ただ，いささか読み込み過ぎともいえる評者の解釈が当を得ているかどうかは不明であるし，仮にそれが著者の意図を表わしているとしても，上述のことが歴史解釈として果たして妥当であるのか，未だ判断しかねる面もある。例えば，従来の日本経済史研究においては，アジアのなかでなぜ日本のみが例外的に資本主義的近代化に成功したのか，という問題設定がなされてきたのであり，両大戦間期にいたるまでの長い期間にわたって日本をインドや中国と同列の「半周辺」として位置づけることには違和感が生じるかもしれない。

また，著者は，別の興味深い歴史的事実を指摘している。「アジア間貿易の分析の背後にある，本書のより大きな問題関心の一つ」すなわち「欧米主導の世界システムの中で，アジアの工業化がなぜ可能で

あったか」(p.383) という問いに対し，著者は「イギリスを中心とする欧米列強の利害と東アジアの工業化とが，対立関係よりもむしろ補完関係にあったから」である，という解答を与えている（同上）。そして，「植民地インドの経済発展が大英帝国の利益につながる」という発想をイギリスが20世紀初頭および第一次大戦中の時点でもっていたことが紹介されている (p.384)。もちろん，「イギリスのこのような政策志向は，結果的には自由貿易を強制されたインドのような植民地よりも，工業化への強い意志をもった日本のような独立国を利することになった」(同上) わけであるし，あくまでもイギリスを中心とする欧米の利害と合致する限りにおいて一部の国の工業化が許されたに過ぎない，ということなのであろうけれども。しかしながら，再び世界システム論との絡みでいえば，なぜ，近代世界システムにおいては，各国の調和的・相互互恵的な発展，雁行的発展が可能ではなかったのか，ということを改めて考えさせられる。

(2)「日本の近代化の理解」(p.3) について。

著者の問題関心が単にアジア各国間の貿易の分析にとどまらず，戦前日本帝国主義の特質の解明にまで及んでいることは，本書を通読することによって容易に理解されるであろう。

しかし，本書が分析の対象としている「アジア間貿易」とは，既述のように，基本的には「自由貿易圏」としての４主要地域間の国際経済関係（およびこれら4主要地域間とその他のアジア地域との関係）のみを指している。その方法論的根拠は明言されていないものの，一つの消極的な理由は，「日本の対アジア貿易（輸移出入計）にとって，対朝鮮，台湾，関東州貿易の占めた比重は，1913年で27パーセントに過ぎ」ず，「1928年になっても46パーセントであり，満州を独立国とみなす限り，1938年でも59パーセントにとどま」る，ゆえに「日本の対アジア貿易を対植民地貿易で代表させることは，1930年代についてすら無理がある」(p.9注(4)) からであろう。また，より積極的な理由としては，「従来の日本経済史研究では日本とアジアとのかかわりを日本の侵略や植民地支配のみに結びつけて理解する傾向があったが，それでは日本の工業化がアジア国際分業体制全体（およびそれを支えた欧米列強主導の国際秩序）を基盤としていたことが見失われてしまう」(p.3) からである，と解釈される。

著者は後者（アジア国際分業体制）についての分析が「日本の近代化の理解にとっても決定的に重要」(p.3) であると考えている。従って，本書の構成上必ずしも前面には現れていないものの，本書の意図としては，戦前日本の経済発展の基盤を(自由貿易圏としての)「アジア間貿易」と(保護貿易圏としての)「植民地圏」の二層の構造において解明しようとしているものと理解されるのである。

もっとも，著者自身は，日本の植民地圏を明確に保護貿易圏と規定して，自由貿易圏と対比させているわけでない。しかし，いずれにしても，欧米との国際競争からは線引きされた—日本の重化学工業品を排他的に輸出しうるような—貿易圏とみなしていることが読みとれる (pp.126-127.などを参照)。そして，その囲いのなかでは，日本自身はもとより，日本の植民地支配下にある朝鮮も総督府の工業化政策にもとづき，かなりの程度の工業化を達成した (pp.123, 125.)。「両大戦間期のインドが，工業化政策において一貫性を欠いたイギリスの支配の下で東アジアとの競争にさらされて伸び悩んだのに対し，1930年代の朝鮮や満州では，アジア市場の確保を目指す日本の戦略に規定された工業化がかなり急速に進んだ」(pp.384-385.) のである。このことは戦前日本帝国主義の性格の一側面を表現している，とも考えられよう。そして，従属的発展を強いられた東南・南アジア，および第一次大戦以降保護主義的な工業化政策を採ることが可能となった中国との国際経済関係を含め，日本は自由貿易と保護貿易の双方から利益を享受しつつ，特異な経済発展を成し遂げたことが，若者によって示唆されているように思われる。

このような戦前日本の経済発展の特質は，どのような歴史的規定性をもっていたといえるのであろうか。

著者は，一般的にいって，アジアの経済発展の基礎をなすのは，貿易の相互利益の享受すなわち自由

貿易を前提とした相互依存的な国際経済関係にあると考えているようである。さらに，そのような国際経済関係を保証するものとして，アジア各国の政治的独立が前提とされている。本書によれば，第二次大戦後とくに1960～70年代以降は，上述のような理想的な形でのアジアの経済発展がともかくも実現したといえる。しかし，戦前においては，アジアの自然な経済発展のあり方には大きな限界が存在したことは，これまでみてきたとおりである。

その限界とは，結局のところ，戦前段階におけるアジア・日本の経済発展（ないしは生産力）の水準に規定されたものなのであろうか。言い換えれば，それは，歴史的必然性をもつものとして解釈すべきなのか。それとも，政策的な選択の可能性が存在しつつも，緊密な経済的相互依存関係を肯定的にとらえることのできなかった当時の知識人・政策担当者の認識の限界に起因する[8]と考えるべきなのであろうか。

Ⅳ

Ⅲで述べた論点のほかに，これまで学界においてなされてきた論争―「東アジア型綿体系」と「イギリス型綿体系」の競合・代替関係の有無，日本・アジアの開港と近代化の問題など―が，本書の刊行を機に再燃する可能性もあるかと思う。評者はそれらについてのコメント能力を持ち合わせていないので，立ち入った言及は差し控えるが，それぞれについてごく簡単にふれておこう。

前者について。これまで主として日本の国内綿製品市場をめぐり高度に実証的なレベルで論争が行われてきたので[9]，今後，実証分析の範囲が東アジア綿製品市場に拡張されることによって，杉原説がどのように検証されるのかが興味深い。

後者について。本書・補論1にまとめられているように，杉原氏はつとに，通説[10]が西洋との対比でのみ開港や近代化を論じる傾向にあるという批判を行ってきたが，他方，川勝平太氏・浜下武志氏に代表される東アジア交易圏の伝統の連続性を主張する新説にも批判的である。すなわち，「アジア間貿易が伝統的なアジア交易圏の中から自生的に成長したものであるという理解も一面的である」（p.2）として，両氏とは一線を画しているのである[11]。

この論争に関連して若干気になる点は，本書のキー概念の一つである「ウェスタン・インパクト」の内容が多義的すぎることである[12]。この概念が論争の中にどのように活かされ，建設的な議論が展開されるのかが，注目されるところである。

以上，評者の問題関心に少し偏りつつも，評者が本書を通じて学んだことを書評の形式を借りてまとめたみた。全体として誤読や理解の及んでいない点が多々あるであろうことは自覚している。著者のご寛恕を願うとともに，機会があれば，ご教示賜わることができると幸甚に思う。

（渡辺　純子）

8）本書，p.6および本書とほぼ同時期に執筆されたとみられる杉原薫「フリーダ・アトリーと名和統一――『日中戦争』勃発の経済的背景をめぐって―」（杉原四郎編『近代日本とイギリス思想』日本経済評論社，1995年）などを参照。

9）論争の内容については，阿部武司「明治期在来産業研究の問題点―織物業を中心として―」（近代日本研究会『年報・近代日本研究10　近代日本研究の検討と課題』山川出版社，1988年，所収）を参照。

10）ここでは，石井寛治・関口尚志編『世界市場と幕末開港』東京大学出版会，1982年，を指す。

11）最近発表された杉原薫「書評論文：近代アジア経済史における連続と断絶―川勝平太・浜下武志氏の所説をめぐって―」（『社会経済史学』第62巻第3号，1996年9月）において，杉原氏のスタンスが明確に表明されている。なお，この論争の骨格を知る手がかりとして，浜下武志・川勝平太編『アジア交易圏と日本工業化1500-1900』（リブロポート，1990年）を参照。

12）本書では，例えば以下のような定義がなされている。「欧米列強による植民地支配や不平等条約の強制」（p.2），「18世紀末以降の西欧列強によるアジアの植民地化，ならびにイギリス産業革命と交通・通信革命の影響」（p.55），「欧米との貿易，欧米からの投資，植民地支配（中略）に代表される直接のウェスタン・インパクト」と「アジア間貿易やアジア間移民，資金移動の増大などの，イニシャティブがアジア人の側にある，間接のウェスタン・インパクト」（p.159）。